



2023年4月26日

各位

会社名 株式会社トランスジェニック
代表者名 代表取締役社長 福永 健司
(コード番号 2342 東証グロース)
問合せ先 取締役 経理財務部長 渡部 一夫
(電話番号 092-288-8470)

特別損失等の計上による通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応し、2024年3月期以降における確実な業績回復及び事業成長を図るべく、下記のとおりグループ事業の再編・集約を実施することを決議いたしました。この結果、2023年3月期において、グループ事業再編損失を特別損失として計上することといたしました。また、今後の事業計画を踏まえ、一部子会社の設備及びのれんについて、減損損失を特別損失として計上することといたしました。

上記に加え、直近の業績動向も踏まえ、2023年2月10日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想について、下記のとおり修正するとともに、この決定を踏まえ経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を実施することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. グループ事業の再編・集約

創薬支援事業の非臨床試験受託事業における主力子会社である(株)安評センター（静岡県磐田市 以下、安評センター）においては、本社研究所の拡充や人員補強を積極的に進めておりますが、受託試験数の増加とともに、その規模及び実施期間がより大型化・長期化及び海外案件比率が増加しており、事業運営体制の更なる強化が課題となっております。一方、同事業領域におけるもう一つの主力子会社である(株)新薬リサーチセンター（東京都千代田区 以下、新薬リサーチセンター）の中央研究所（北海道恵庭市）は、安評センターの施設と比較して拡張余地がないため、受託可能な試験の種類や規模の拡大に限界がある中、エネルギーや資材の価格が高騰する昨今、老朽化した施設の維持・稼働コストが増加傾向にあります。このため、新薬リサーチセンターの非臨床試験受託事業については、受託試験の実施状況を考慮しながら、施設の拡張が可能な安評センターへ従事する人員の再配置を進め、集約を行うことを決定いたしました。

当社グループは、エネルギーや資材の価格が高騰する環境の中、人員や施設等の経営資源の集約により抜本的な経営効率の向上を実現するとともに、更なる受注能力の強化を図ってまいります。

2. 特別損失の計上について

①グループ事業再編損失について

上記1. の非臨床試験受託事業の再編に伴い、新薬リサーチセンター中央研究所で今後受託する試験は限定され、動物試験施設の稼働が低下する見込みであることから、固定資産の減損損失及び仕掛品評価損等をグループ事業再編損失として約280百万円計上することといたしました。

なお、今回のグループ事業再編の実施により、年間約1億円強の利益改善を見込んでおります。

②固定資産の減損損失について

新薬リサーチセンター以外の創薬支援事業に属する会社についても、一部設備及びのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産の減損処理を行い、減損損失約 110 百万円を特別損失として計上することといたしました。

また、投資・コンサルティング事業の一部子会社についても、原材料費の高騰及び円安という外部環境の悪化を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、当面の間は当初想定されていた収益が見込めず、その回復に一定の期間を要すると判断し、のれんを回収可能価額まで減額した上で帳簿価額との差額約 80 百万円を減損損失として計上することといたしました。

3. 業績予想の修正について

2023 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,700	百万円 210	百万円 430	百万円 190	円 銭 11.27
今回修正予想 (B)	11,450	△30	200	△450	△26.69
増減額 (B - A)	△250	△240	△230	△640	
増減率 (%)	△2.1	—	△53.5	—	
(参考) 前期実績 (2022 年 3 月期)	12,576	1,837	1,819	1,876	109.52

修正の理由

(売上高及び営業利益)

創薬支援事業につきましては、安評センターにおいて、受注試験規模の長期化・大型化及び海外案件比率の増加に伴い、実施した試験に対して顧客が確認に要する期間もこれまでより長くなってきております。この結果、試験の完了時期が来期以降となる試験が、2023 年 2 月 10 日に公表いたしました 2023 年 3 月期の通期連結業績予想時点より更に大幅に増加したため、当期の売上高は前回発表予想を 250 百万円下回る 2,250 百万円となる見込みとなり、営業利益も前回見通しを 140 百万円下回る 10 百万円となる見込みとなりました。

投資・コンサルティング事業につきましては、輸入販売や E コマースを営む業態の子会社は、円安傾向の継続や商品調達コストの上昇を踏まえ、価格転嫁の動きを進め、当期の売上高は概ね前回発表予想と変わらず 9,200 百万円となる見込みとなりましたが、輸入商品の価格上昇を受けた市場環境の変化及び保有在庫状況を踏まえ、期末在庫の評価をより精緻に実施し、約 120 百万円の在庫評価損を計上した結果、営業利益は当初見通しを 100 百万円下回る 160 百万円となる見込みとなりました。

以上の結果、連結売上高は前回発表予想を 250 百万円下回る 11,450 百万円となる見込みとなり、連結営業利益につきましても前回発表予想を 240 百万円下回る△30 百万円となる見込みとなりました。

(経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

連結経常利益につきましては、上記の影響により前回発表予想を 230 百万円下回る 200 百万円となる見込みとなりました。

また、上記の特別損失の計上を前提に税金費用の見積もりを見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を 640 百万円下回る△450 百万円となる見込みとなりました。

4. 役員報酬の減額について

今般の特別損失の計上等及びこれに伴う通期連結業績予想の修正の内容を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、当社の役員報酬を以下のとおり減額することといたします。

①役員報酬減額の内容

代表取締役社長	月額報酬の 50%を減額
創薬支援事業担当取締役	月額報酬の 30%を減額
上記以外の取締役 2 名	月額報酬の 10%を減額
当該グループ会社担当取締役 2 名	月額報酬の 10%を減額

②報酬減額の期間

2023 年 4 月から 2023 年 6 月までの 3 ヶ月間分

以上